

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	雇用促進税制の実施に必要な経費		担当部局	職業安定局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成26年度		担当課室	雇用政策課		雇用政策課長 藤澤 勝博		
会計区分	一般会計		施策名	-				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	雇用対策法第15条 雇用対策法施行規則附則第8条		関係する計 画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	「雇用促進税制」は、「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策(平成22年9月10日閣議決定)」に盛り込まれ、平成23年度税制改正において創設された。本制度は、一定の雇用者数の増加等が確認された場合に税額控除を行うことで、事業主の雇用拡大に対するインセンティブを高めるものと期待されるが、その確実な執行体制の確保を図るとともに、質の高い雇用の拡大を効果的に実施できるような環境を整備する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	平成24年4月1日以降、雇用促進税制の活用を希望する企業が雇用促進計画の達成状況の確認を受けるため、公共職業安定所等の窓口によく訪れることとなるが、達成状況の確認作業が遅れ、確定申告期限に間に合わないことがあっては、本制度や行政への信頼を失うこととなるため、作業を迅速かつ正確に行うための体制整備を行う。 あわせて、成長企業が、質の高い雇用の拡大を効果的に実施できるような環境を整備するという観点から、雇用促進計画や雇用促進税制の仕組みを有効に活用しつつ、成長企業の開拓、雇入れや雇用管理改善に関する助言・指導、雇用の定着に関する支援を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算				51	61	
		繰越し等						
		計				51	61	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	雇用促進計画の達成状況確認件数/雇用促進 計画の達成状況受付件数		成果実績	%	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	全都道府県労働局に配置された相談員の人数		活動実績 (当初見込 み)	人	-	-	-	-
					-	(-)	(-)	(23)
単位当たり コスト	-		算出根拠	-				
平成 24 ・ 25 年 度 予 算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	44	52	職業相談員の謝金単価改定による増				
	委員等旅費	0	1					
	庁費	7	8					
計	51	61						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成23年度税制改正において創設されたが、平成24年4月末現在で約3万社から雇用促進計画の提出があり、広くニーズがあると考えられる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	雇用促進計画の内容は雇用保険システムを活用するものであるため、本事業は国が実施すべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	受益者である事業主との負担関係は妥当。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績、成果実績	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	雇用促進計画の確認業務等に必要な人員を配置するという目的に限定されている。
	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	雇用促進計画の内容は雇用保険システムを活用するものであるため、国で実施することが他の手段と比較して実効性の高い手段である。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
		本事業は平成24年度から新規で実施している事業であり、また、現時点では執行面において課題となっているものはない。成果目標等についても設定している。	
予算監視・効率化チームの所見			
－		本事業は、菅前総理の指示により「新成長戦略実現に向けた3段階構えの経済対策」(平成22年9月10日閣議決定)に盛り込まれ、平成23年度税制改正において、「雇用促進税制」が創設された。本制度は、事前に雇用促進計画を提出の上、計画期間終了後に達成状況を報告し、一定の雇用者数の増加等が確認された場合に税額控除を行うことで、事業主の雇用拡大に対するインセンティブを高めるものと期待されることを受けて行う事業の経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－		－	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			

平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新24-0034
---------------	---	---------------	----------

※平成23年度実績を記入

国

厚生労働省
(51百万円)

〔雇用促進計画の達成状況の確認作業等の指〕

【予算示達】

都道府県労働局
(51百万円)

〔雇用促進計画の達成状況の確認作業等〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					